

## IV 平成26年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方財政統計に用いる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものをいい、一般的に、地方公共団体の財政状況は、この普通会計を用いて表されます。

このため、普通会計は、一般会計の中に公営事業等に係る歳入・歳出がある場合は、それらを除くとともに、公営事業に属さない特別会計を合算して求めます。

また、普通会計を構成する一般会計と特別会計の間には、繰入金と繰出金のように相互に重複する部分があり、単純に合算すると実際の規模より決算規模が大きくなってしまいますので、会計間の重複を控除し、純計決算額として調整する必要が生じます。

本市では、一般会計及び公共用地造成事業会計を普通会計として、上記の調整を行い、純計決算額を算出しています。

### 1 普通会計決算規模及び決算収支

平成26年度の普通会計決算額は、歳入686億3063万1千円、歳出671億9950万6千円となり、前年度に比べ、歳入61億391万9千円(伸率△8.2%)、歳出62億5235万6千円(伸率△8.5%)それぞれ減少しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、14億3112万5千円で、この形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源1億4965万6千円を控除した実質収支は、12億8146万9千円の黒字となりました。

第9表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	比 較	
			a-b	a/b×100
歳 入 総 額 A	68,630,631	(65,444,950) 74,734,550	(3,185,681) △6,103,919	(104.9%) 91.8%
歳 出 総 額 B	67,199,506	(64,162,196) 73,451,862	(3,037,310) △6,252,356	(104.7%) 91.5%
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,431,125	(1,282,754) 1,282,688	(148,371) 148,437	(111.6%) 111.6%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	149,656	158,890	△9,234	94.2%
実 質 収 支 (C-D) E	1,281,469	(1,123,864) 1,123,798	(157,605) 157,671	(114.0%) 114.0%

( )は、土地開発公社解散に伴う、歳入(9,289,600千円)・歳出(9,289,666千円)を除く